

平成 16年 3月期

中間決算短信（連結）

平成15年11月19日

上場会社名 四国電力株式会社
コード番号 9507

上場取引所 東証・大証市場第一部
本社所在都道府県 香川県

(URL <http://www.yonden.co.jp>)

代表者 取締役社長

氏名 大西 淳

問合せ先責任者 取締役 経理部予決算グループリーダー

氏名 小林 正樹 TEL 070-5750-2830(PHS)

決算取締役会開催日 平成15年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 本中間決算短信及び添付資料の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	274,162	(5.5)	32,425	(15.5)	22,664	(5.8)
14年9月中間期	290,134	(5.8)	38,363	(5.0)	24,064	(12.1)
15年3月期	584,743		69,066		40,500	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	14,425	(5.7)	55.33	—
14年9月中間期	15,303	(14.6)	57.37	—
15年3月期	25,654		96.00	—

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 212百万円 14年9月中間期 21百万円 15年3月期 280百万円
期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 260,739,204株 14年9月中間期 266,768,868株 15年3月期 264,981,665株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	1,428,270	375,399	26.3	1,454.17
14年9月中間期	1,474,267	372,548	25.3	1,406.11
15年3月期	1,445,041	371,229	25.7	1,413.08

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 258,153,421株 14年9月中間期 264,948,971株 15年3月期 262,556,797株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	65,585	33,327	32,989	6,151
14年9月中間期	70,320	32,314	41,112	5,413
15年3月期	155,541	69,383	88,364	6,314

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

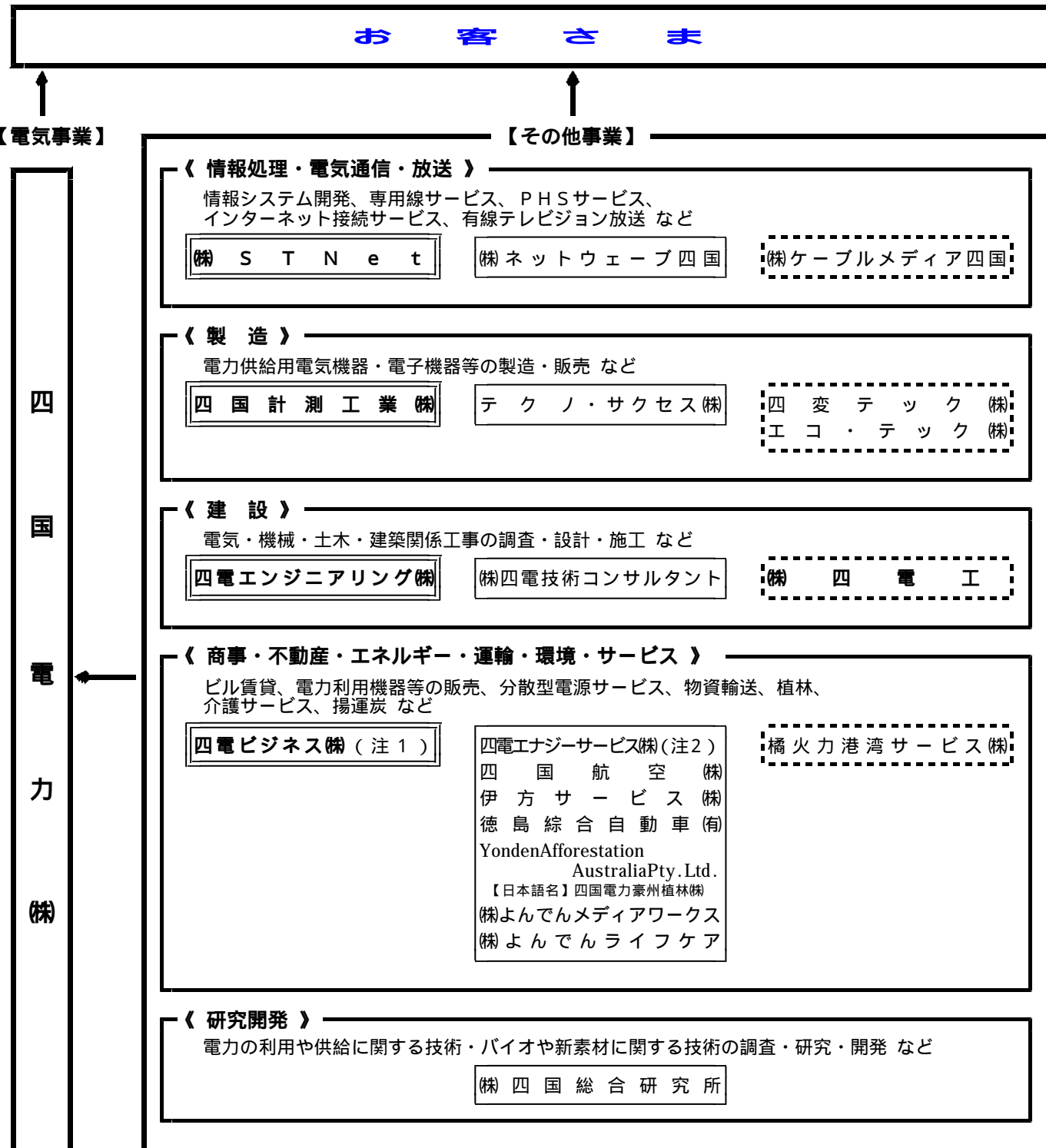
通期	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
	5,650	400	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 96円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の10ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、電気事業のほか、情報処理・電気通信・放送、電気機器等の製造、電気・機械・土木・建築関係工事の施工、商事・不動産・エネルギー・運輸・環境・サービス及び電気事業に関連する研究開発などの事業で構成されており、その概要を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



 連結子会社
 非連結子会社
 関連会社(は持分法適用会社)

(注1) 四電ビジネス(株)は、平成15年4月1日、四電産業(株)と愛媛総合ビジネス(株)、徳島総合ビジネス(株)、高知総合ビジネス(株)が四電産業(株)を存続会社として合併し、同日付で商号変更した。

(注2) 四電エナジーサービス(株)は、平成15年4月1日付で四電販売サービス(株)から商号変更した。

経営方針

1．経営の基本方針

新規事業者や自家発との競争が年々厳しさを増すなか、小売自由化範囲の拡大や卸電力取引市場の整備をはじめとする新たな電気事業制度の骨格がまとまり、平成17年度から新制度への移行が見込まれるなど、今後、当社グループを取り巻く環境は急激に変化していくものと考えられます。

当社は、このような情勢変化に的確に対応し、21世紀における成長と発展を確かなものとするため、コアビジネスである電気事業はもとより、グループを構成する各事業の経営基盤の強化をはかってまいります。また、こうしたグループ全体の経済的価値に加え、社会的価値の一体的な向上をはかる観点から、コンプライアンスの徹底をはじめ、エネルギーセキュリティの確保や環境保全といった公益的課題の達成にも積極的に取り組むことにより、引き続きお客さまや株主・投資家の皆さまから、信頼され、評価・選択される企業グループを目指してまいります。

2．取り組むべき課題

当社では、「事業運営における戦略性の発揮」と「グループマネジメントの強化」をはかりながら、以下の課題に重点的に取り組み、グループの収益性・成長性・安定性を追求してまいります。

グループ各事業における効率性・収益性の向上と競争力の強化

近年の電気事業ならびに関係会社事業分野における競争の激化に打ち勝っていくため、

- ・電力市場における競争力の強化とともに、新たな需要の創造・掘り起こしに資する戦略的な電気料金の設定
- ・グループ企業との協業によるソリューション営業の積極的推進
- ・グループ一体となった業務プロセスの革新やコスト管理の徹底等による低コスト構造の構築
- ・資産効率の向上や資本構成の改善に主眼を置いた財務体質の強化

などに取り組む、企業グループの効率性・収益性の向上と競争力の強化をはかってまいります。

電気事業に次ぐ新たな事業機会の創出

企業グループが保有する様々な経営資源を活用し、将来成長が見込まれる新たな事業領域の開拓をグループ一体となって推進してまいります。

具体的には、

- ・エネルギーに関する最適な解決策をお客さまに提供できる体制を構築
- ・情報通信分野において、昨年より、インターネットを活用して地元の企業向けに業務の効率化や販路拡大をサポートする「ビジネスプラットフォーム事業」を開始したのをはじめ、今年7月からは「電子認証事業」に参入するなど、既存のインフラを活用した高付加価値サービスの提供を推進
- ・地域に密着した生活支援型のサービスをお届けする観点から、昨年12月に「(株)よんでんライフケア」を設立し、新たに介護サービス事業に参入するなど、地域との信頼関係をベースとして、グループの強みを発揮できる分野を中心に、新たな収益源を着実に育ててまいります。

また、こうした取り組みについて、より効率的かつ機動的に対応できる事業運営体制の確立を目指し、株式交換制度の活用により、関係会社の完全子会社化を実施するなど、グループの総合力強化に向けた基盤整備を進めております。

社会的価値の一層の向上と四電グループブランドの強化

法令や企業倫理の遵守はもとより、原子力をはじめとする安全の確保と情報公開の徹底、さらには地球環境問題への対応などについて、引き続き真摯に取り組み、社会的価値の一層の向上に努めてまいります。また、こうした取り組みを通して、お客さまや地域社会、株主の皆様方からの信頼や期待にお応えするとともに、四電グループブランドの醸成・強化をはかってまいります。

3. 経営目標

上記のような取り組みを通じ、企業グループの収益性と安定性を総合的に向上させる観点から、平成15～17年度の3年間において、以下の利益・財務目標の達成を目指してまいります。

	目 標
ROA [総資本営業利益率]	4 % (15 ~ 17年度平均)
株主資本比率	28 % (17年度末時点)

キャッシュフローの配分・活用（四国電力単独）

当社は、目標利益水準の着実な達成によるキャッシュフローの創出を目指すとともに、15～17年度の3年間においては、これを次のような考え方にに基づき、配分・活用してまいります。

資産効率の向上ならびに資本構成の改善による信用力維持の観点から、

- ・設備投資額を1,900億円以下の水準に抑制し、総資産を1,100億円程度圧縮(14年度末 1兆3,803億円 17年度末 1兆2,700億円)するとともに、
- ・有利子負債残高については、1,200億円圧縮(14年度末 7,576億円 17年度末 6,400億円)してまいります。

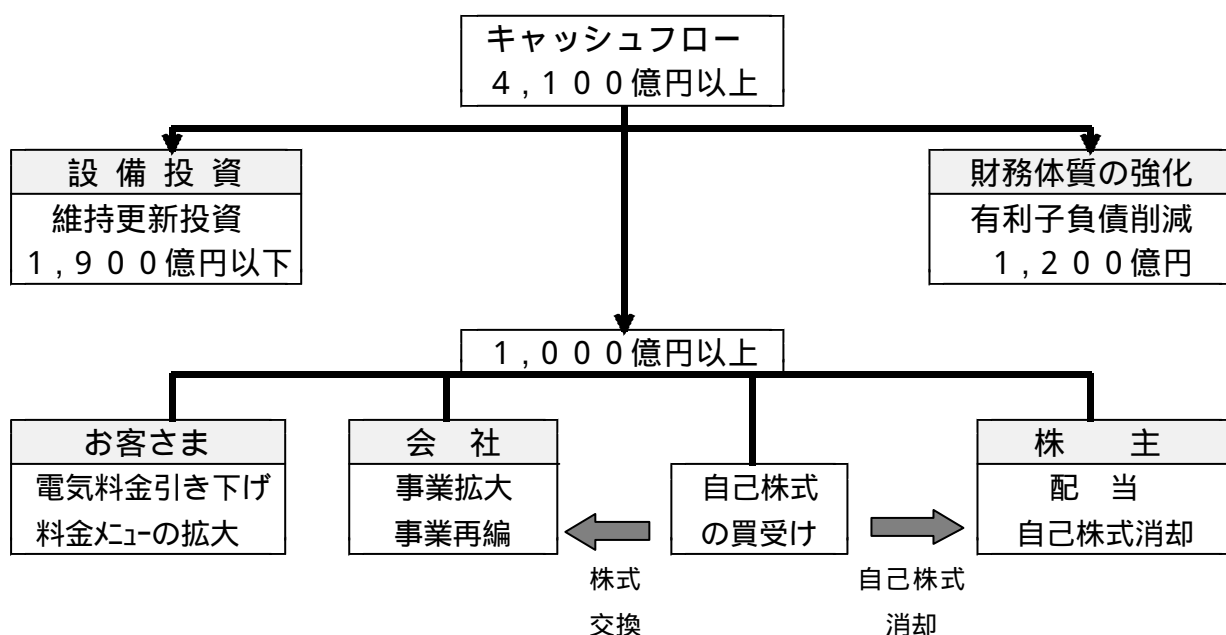
電気事業における価格競争力を維持・強化するため、効果的・戦略的な電気料金の設定、新たな需要創造とお客さま満足の向上に資する料金メニューの拡充に努めてまいります。

株価状況等を勘案しながら自己株式の買受けを進め、

- ・発行済株式数の減少を通じた株主利益の増進と資産効率の向上をはかる観点から、12年度以降実施している自己株式の消却を継続するとともに、
- ・株式交換制度を活用して、事業環境に対応したグループ内資本関係の再構築をはかってまいります。

このほか、エネルギーや情報通信分野を中心に、今後の収益性・成長性が見込まれ、グループ全体の競争力強化に寄与する分野を重点に事業拡大にも取り組んでまいります。

[キャッシュフローの創出と配分・活用の目安（15～17年度合計）]



4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（基本的な考え方）

当社は、取締役・監査役制度のもと業務執行・経営の監督体制の強化に努めており、迅速かつ的確な意思決定に基づく経営、透明度の高い経営および法令・企業倫理を遵守した事業運営を推進してまいります。

（施策の実施状況）

「取締役会」は、重要な業務執行に関する意思決定および取締役の業務執行を監督する機関として、原則として月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定をはかっています。

「監査役」は、取締役の業務執行を監督する機関として、監査役会で決定した方針に従い独立して監査を実施するとともに、取締役会や重要会議に出席しております。現在4名の監査役のうち1名は、社外監査役であり、当社との間に特別の利害関係はありません。

このほか、当社は、

- ・「考査室」を設置し、原子力業務を含めた経営活動が効率的かつ適切に実施されているかをチェック
- ・経営に関する重要な情報は、速やかに公表するとともに、当社ホームページ上で紹介するなど、適時・適切な情報公開を推進
- ・コンプライアンスの一層の推進を図るため、14年12月に「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、15年1月には、「四国電力行動規範」と、その具体的事項を定めた「四国電力コンプライアンスガイドライン」を制定

するなど、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

経営成績及び財政状態

経営成績

・当中間期の概況

1. 電力需要

電灯需要が、7・8月の低気温の影響による冷房需要の減などから減少したことに加え、電力需要も、大口電力が若干増加したものの、気温の影響などにより減少したため、電灯・電力合計では、前年同期に比べ0.5%減の131億65百万kWhとなりました。

これに他電力会社への融通送電を加えた総販売電力量は、前年同期に比べ2.3%増の170億68百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

	15年度中間期 (A)	14年度中間期 (B)	比較	
			前年差(A - B)	対前年伸び率
電 灯	4,256	4,291	35	0.8
電 力	8,909	8,935	26	0.3
計	13,165	13,226	61	0.5
(再掲)特定規模需要	2,393	2,380	13	0.6
融 通 等	3,903	3,460	443	12.8
合 計	17,068	16,686	382	2.3

2. 電力供給

原子力発電電力量は、設備利用率の向上により、前年同期に比べ5.0%増の77億4百万kWhとなりました。

水力発電電力量は、豊水の影響により、前年同期に比べ21.0%増の26億19百万kWhとなりました。

以上の結果、火力発電電力量は、前年同期に比べ、5.3%減の86億85百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

	15年度中間期 (A)	14年度中間期 (B)	比較	
			前年差(A - B)	対前年伸び率
設備利用率	86.7%	82.6%	4.1%	
原 子 力	7,704	7,336	368	5.0
出 水 率	111.8%	89.6%	22.2%	
水 力	2,619	2,164	455	21.0
火 力	8,685	9,168	483	5.3
(うち自社火力)	(5,578)	(6,610)	(1,032)	(15.6)
(" 他社火力)	(3,107)	(2,558)	(549)	(21.5)
合 計	19,008	18,668	340	1.8

3. 収 支

営業収益(売上高)は、平成14年10月からの電気料金引下げが影響したことにより電気事業が減収となったことから、前年同期に比べ159億円減収の2,741億円となりました。

一方、営業費用は、退職者の増などにより人件費は増加しましたが、火力発電量の減による燃料費の減少や、償却進捗に伴う減価償却費の減少に加え、修繕費や諸経費の削減を進めたことなどから、前年同期に比べ100億円減少し、2,417億円となりました。

以上の結果、営業利益は、前年同期に比べ59億円減益の324億円となりましたが、支払利息などの営業外損益が45億円改善したため、経常利益は、前年同期に比べ13億円減益の226億円、税引後の中間純利益は、8億円減益の144億円となりました。

4. 利益配分

平成15年度の中間配当は、1株につき25円の配当を実施いたします。

連結収支比較表

(単位：億円、%)

			15年度中間期 (A)	14年度中間期 (B)	比 較	
					対前年中間期差(A - B)	対前年中間期伸び率
営 業 業	電 気 事 業	電灯電力収入	2,155	2,275	120	5.3
		融通収入	328	353	25	7.1
		その他収入	56	59	2	4.1
		小 計	2,541	2,688	147	5.5
収 益	その他事業		540	508	31	6.3
	相殺・消去		340	296	43	14.8
	合 計		2,741	2,901	159	5.5
営 業 費 用	電 気 事 業	人件費	389	372	17	4.6
		燃料費	221	256	34	13.6
		購入電力料	246	230	15	6.9
		減価償却費	450	495	45	9.1
		修繕費	317	338	21	6.3
		その他費用	602	620	18	2.9
		小 計	2,228	2,314	86	3.7
その他事業		528	501	27	5.4	
相殺・消去		339	297	41	13.9	
合 計		2,417	2,517	100	4.0	
営業利益			324	383	59	15.5
			[309]	[370]	[61]	[16.5]
支払利息ほか			97	142	45	31.7
経常利益			226	240	13	5.8
			[211]	[232]	[20]	[8.8]
湯水準備金引当			9	-	9	-
法人税ほか			72	87	15	17.2
中間純利益			144	153	8	5.7
			[136]	[148]	[12]	[8.6]

(注) []内は、四国電力単独決算値

・通期の見通し

1. 電力需要

平成15年度の電灯・電力需要は、7・8月の気温が前年に比べ低めに推移したことから、電灯などの冷房需要が減少したほか、大口電力も前年度並みと予想されることなどから、0.7%減少の261億kWh程度と想定しております。

(単位：百万kWh)

	15年度予想	14年度実績	前年差	対前年伸び率
電 灯	8,817	8,934	117	1.3%
電 力	17,249	17,314	65	0.4%
計	26,066	26,248	182	0.7%
(再掲)特定規模需要	4,745	4,720	25	0.5%

2. 業績予想

売上高は、14年10月実施の電気料金引下げが通年にわたり影響してくることや、販売電力量が減少することなどから、3%減収の5,650億円程度と見込んでおります。

経常利益は、償却進捗による減価償却費の減少や、有利子負債の削減や金利低下に伴う支払利息の減少などから、前年度並みの400億円程度となる見通しであります。

また、当期純利益は、250億円程度となる見通しであります。

(単位：億円)

	15年度予想	14年度実績	前年差	対前年伸び率
売 上 高	5,650	5,847	197	3%
営 業 利 益	570	690	120	17%
経 常 利 益	400	405	5	1%
当 期 純 利 益	250	256	6	2%
1株当たり当期純利益	96円	96円	0円	-

(注)15年度(通期)の為替レートは115円/\$程度、原油CIF価格は29\$/b程度で想定している。

財政状態

・当中間期の概況

1. キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、償却の進捗により減価償却費が減少したことなどから、前年同期に比べ47億円減少の655億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資額が増加したことなどから、前年同期に比べ10億円増加の333億円となりました。

この結果、差し引きのフリーキャッシュ・フローは、前年同期に比べ57億円減少の322億円となりました。

このフリーキャッシュ・フローを活用し、

- ・社債・借入金181億円の削減
- ・自己株式買受け82億円の実施
- ・配当金65億円の支払い

を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは、329億円の支出となり、現金および現金同等物が7億円減少いたしました。

キャッシュ・フローの概要

(単位：億円)

		15年度中間期	14年度中間期	差 引
営業活動による キャッシュ・フロー	中間純利益	144	153	
	減価償却費	496	540	
	その他	15	10	
	計	655	703	47
投資活動によるキャッシュ・フロー		333	323	10
フリーキャッシュ・フロー		322	380	57
財務活動による キャッシュ・フロー	社債・借入金削減額	181	262	
	自己株式買受け額	82	82	
	配当金支払額	65	67	
	計	329	411	81
現金および現金同等物の減少額		7		

2. 資産・負債・資本

橘湾発電所の償却進捗などに伴い事業用資産が154億円減少したことなどから、資産合計は、前年度末に比べ167億円減少し、1兆4,282億円となりました。

一方、負債は、社債・借入金を177億円削減したことなどから、前年度末に比べ209億円減少し、1兆518億円となりました。

また、資本は、配当金を上回る利益を確保できたことや、株価の回復により保有株式の評価差額金が増加したことなどから、自己株式の買受けを実施(資本は減少)したものの、前年度末に比べ41億円増加し、3,753億円となりました。

(単位：億円)

	15年度中間期末 (A)	14年度末 (B)	対前年度末増減 (A - B)
資 産	14,282	14,450	167
(うち事業用資産)	(11,270)	(11,425)	(154)
負 債	10,518	10,727	209
(うち社債・借入金)	(7,587)	(7,765)	(177)
資 本	3,753	3,712	41

< 自己株式の買受けおよび保有状況 >

	株 数	金 額
平成14年度末保有残高	553万株	91億円
買 受 け	440万株	82億円
平成15年度中間期末保有残高	993万株	174億円

. 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは1,400億円程度、投資活動によるキャッシュ・フローは、750億円程度を見込んでおります。

差し引きのフリーキャッシュ・フロー650億円程度については、社債・借入金の削減、および配当、自己株式の買受けに配分・活用してまいります。

以上を通じて、引き続き総資産および社債・借入金の圧縮を進め、「資産効率の向上」ならびに「財務体質の強化」を図ります。

. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	12/中間期	13/中間期	14/中間期	15/中間期
株主資本比率	24.0%	24.7%	25.3%	26.3%
時価ベースの株主資本比率	27.7%	35.3%	30.7%	33.3%

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
期 別	当中間連結	前 連 結	対前期増減	期 別	当中間連結	前 連 結	対前期増減
科 目	会計期間末 (15/9 末)	会計年度末 (15/3 末)		科 目	会計期間末 (15/9 末)	会計年度末 (15/3 末)	
(資産の部)				(負債の部)			
固定資産				固定負債			
(1) 有形及び無形固定資産				1 社 債	300,000	280,000	20,000
1 水力発電設備	89,500	91,773	2,272	2 長期借入金	268,107	294,354	26,247
2 火力発電設備	165,926	170,307	4,380	3 退職給付引当金	49,838	50,575	736
3 原子力発電設備	155,377	161,110	5,732	4 使用済核燃料再処理引当金	113,674	110,027	3,646
4 送電設備	251,714	258,484	6,769	5 原子力発電施設解体引当金	52,863	51,971	891
5 変電設備	141,016	146,128	5,111	6 日本国際博覧会出展引当金	38	25	12
6 配電設備	212,932	213,973	1,040	7 その他の固定負債	5,361	5,857	495
7 その他の設備	110,569	100,743	9,825	固定負債合計	789,883	792,812	2,928
8 建設及び除却仮勘定	17,220	14,429	2,790	流動負債			
有形及び無形固定資産合計	1,144,259	1,156,950	12,690	1 1年以内に期限到来の固定負債	53,146	77,688	24,541
(2) 核 燃 料				2 短期借入金	57,500	57,500	-
1 装荷核燃料	18,868	18,652	215	3 コマーシャル・ペーパー	80,000	67,000	13,000
2 加工中等核燃料	82,502	80,285	2,216	4 支払手形及び買掛金	22,300	27,018	4,717
核燃料合計	101,370	98,938	2,432	5 未払税金	15,632	14,949	683
(3) 投資その他の資産				6 その他の流動負債	32,355	35,814	3,459
1 長期投資	43,775	40,818	2,956	流動負債合計	260,935	279,970	19,034
2 繰延税金資産	32,229	31,826	402	特別法上の引当金			
3 その他の投資等	23,836	36,064	12,228	湯水準備引当金	988	-	988
4 貸倒引当金	31	32	1	負債合計	1,051,807	1,072,782	20,975
投資その他の資産合計	99,809	108,677	8,867	(少数株主持分)			
固定資産合計	1,345,439	1,364,566	19,126	少数株主持分	1,063	1,029	34
流動資産				(資本の部)			
1 現金及び預金	6,151	6,314	162	資 本 金	145,551	145,551	-
2 受取手形及び売掛金	47,511	52,545	5,033	資本剰余金	35,198	35,198	-
3 たな卸資産	17,364	14,933	2,430	利益剰余金	205,376	195,618	9,758
4 繰延税金資産	2,936	4,160	1,224	其他有価証券評価差額金	6,745	4,044	2,700
5 その他の流動資産	9,104	2,802	6,301	自己株式	17,472	9,183	8,288
6 貸倒引当金	237	281	43	資本合計	375,399	371,229	4,170
流動資産合計	82,830	80,475	2,355	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,428,270	1,445,041	16,770
資産合計	1,428,270	1,445,041	16,770				

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当中間連結 会計期間 (15/4～9)	前中間連結 会計期間 (14/4～9)	対前年 中間期増減	前連結 会計年度 (14/4～15/3)
営業収益	274,162	290,134	15,971	584,743
1 電気事業営業収益	253,619	268,499	14,879	529,531
2 その他の売上高	20,543	21,635	1,091	55,212
営業費用	241,736	251,771	10,034	515,677
1 電気事業営業費用	221,564	230,096	8,531	460,566
2 その他の営業費用				
(a) 売上原価	18,035	19,925	1,890	50,860
(b) 販売費及び一般管理費	2,136	1,749	387	4,250
営業利益	32,425	38,363	5,937	69,066
営業外収益	854	525	328	1,066
1 受取配当金	354	314	40	358
2 受取利息	22	68	45	149
3 持分法による投資利益	212	21	190	280
4 雑収入	264	120	144	278
営業外費用	10,615	14,824	4,208	29,632
1 支払利息	10,384	14,098	3,713	27,062
2 有価証券評価損	-	201	201	1,745
3 雑損	231	524	293	824
経常利益	22,664	24,064	1,399	40,500
湯水準備金引当又は取崩し 湯水準備金引当	988	-	988	-
税金等調整前中間(当期)純利益	21,676	24,064	2,387	40,500
法人税、住民税及び事業税	7,579	5,864	1,714	11,838
法人税等調整額	368	2,821	3,190	2,965
計	7,210	8,686	1,475	14,804
少数株主利益	40	74	34	42
中間(当期)純利益	14,425	15,303	877	25,654

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結 会計期間 (15/4～9)	前中間連結 会計期間 (14/4～9)	前連結 会計年度 (14/4～15/3)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		35,198	35,140	35,140
資本剰余金増加高		-	26	57
株式交換差益		-	26	57
資本剰余金中間期末(期末)残高		35,198	35,166	35,198
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		195,618	192,771	192,771
利益剰余金増加高		16,546	15,303	25,654
1 中間(当期)純利益		14,425	15,303	25,654
2 連結子会社と非連結子会社との 合併による剰余金増加高		2,120	-	-
利益剰余金減少高		6,788	13,960	22,806
1 配 当 金		6,573	6,693	13,324
2 役 員 賞 与		214	141	141
3 自 己 株 式 消 却 額		-	7,124	9,340
利益剰余金中間期末(期末)残高		205,376	194,114	195,618

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結 会計期間 (15/4～9)	前中間連結 会計期間 (14/4～9)	対前年 中間期増減	前連結 会計年度 (14/4～15/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		21,676	24,064	2,387	40,500
減価償却費		49,658	54,081	4,422	105,682
核燃料減損額		5,067	5,026	40	10,725
使用済核燃料再処理工程損		622	1,682	1,059	3,453
固定資産除却損		1,854	1,921	66	4,493
退職給付引当金の減少額		897	595	301	2,242
使用済核燃料再処理引当金の増加額		3,646	2,652	994	5,394
原子力発電施設解体引当金の増加額		891	1,539	647	3,073
貸倒引当金の増加額又は減少額()		49	34	83	33
湯水準備引当金の増加額		988	-	988	-
前払年金費用の増加額		897	4,529	3,632	6,997
売掛債権の減少額		5,534	4,642	891	2,677
たな卸資産の増加額()又は減少額		2,277	2,144	132	6,756
買掛債務の減少額		5,326	8,095	2,768	1,396
持分法による投資利益		212	21	190	280
支払利息		10,384	14,098	3,713	27,062
その他		7,988	2,821	5,166	4,067
小 計		82,677	91,534	8,856	194,869
利息及び配当金の受取額		424	429	5	601
利息の支払額		11,402	15,518	4,116	27,994
法人税等の支払額		6,114	6,124	10	11,934
営業活動によるキャッシュ・フロー		65,585	70,320	4,735	155,541
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の取得による支出		34,849	32,710	2,138	68,111
固定資産の売却による収入		800	107	693	292
投融資による支出		555	234	320	4,268
投融資の回収による収入		1,277	523	754	2,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,327	32,314	1,012	69,383
財務活動によるキャッシュ・フロー					
社債の発行による収入		30,000	50,000	20,000	80,000
社債の償還による支出		37,250	40,000	2,750	50,000
長期借入れによる収入		-	-	-	1,500
長期借入金の返済による支出		23,900	28,270	4,370	64,117
短期借入金の増加又は減少()(純額)		-	50	50	2,300
コマーシャル・ペーパーの増加又は減少()(純額)		13,000	8,000	21,000	27,000
配当金の支払額		6,571	6,691	120	13,320
自己株式の取得による支出		8,264	8,197	66	13,123
少数株主に対する配当金の支払額		3	3	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		32,989	41,112	8,123	88,364
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-	-
現金及び現金同等物の減少額		730	3,106	2,375	2,205
現金及び現金同等物の期首残高		6,314	8,519	2,205	8,519
連結子会社と非連結子会社との合併による 現金及び現金同等物の増加額		568	-	568	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,151	5,413	738	6,314

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 中間連結の範囲に関する事項

中間連結財務諸表の作成にあたり、当社は、主要な子会社として、(株)S T N e t、四国計測工業(株)、四電エンジニアリング(株)及び四電ビジネス(株)の4社を連結の範囲に含めている。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。

なお、四電産業(株)、愛媛総合ビジネス(株)、徳島総合ビジネス(株)及び高知総合ビジネス(株)は、平成15年4月1日、四電産業(株)を存続会社として合併し、四電ビジネス(株)に商号変更した。また、テクノ・クリエイイト(株)は、平成15年8月11日付で清算を結了した。

非連結子会社は以下の11社である。

(株)四国総合研究所、四電エナジーサービス(株)、(株)四電技術コンサルタント、伊方サービス(株)、徳島総合自動車(有)、(株)ネットワーク四国、四国航空(株)、テクノ・サクセス(株)、Yonden Afforestation Australia Pty.Ltd. (四国電力豪州植林(株))、(株)よんでんメディアワークス、(株)よんでんライフケア

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社11社及び関連会社5社のうち、関連会社(株)四電工に対する投資について、持分法を適用している。

適用外の非連結子会社11社及び関連会社4社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

持分法を適用しない関連会社は以下の4社である。

(株)ケーブルメディア四国、エコ・テック(株)、橋火力港湾サービス(株)、四変テック(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

たな卸資産 ----- 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

償却方法

・有形固定資産 ----- 定率法

・無形固定資産 ----- 定額法

耐用年数

法人税法に定める耐用年数

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務については、発生連結会計年度に一括費用処理又は発生連結会計年度より5年間の定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、発生連結会計年度の翌連結会計年度より5年又は10年間の定額法により費用処理している。

使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会への出展費用に充てるため、総出展費用見込額を期間配分方式により計上している。

湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条に定める基準により限度額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスクや為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

当社企業集団の主たる事業は電気事業であるため、中間連結財務諸表の用語及び様式については、「電気事業会計規則」に準じて記載している。

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金及び預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
1.有形及び無形固定資産の内訳 有形固定資産 無形固定資産	1,102,626 41,632	1,115,204 41,745
2.有形固定資産の減価償却累計額	1,787,866	1,733,401
3.固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため下記の金額が圧縮記帳されている。		
水力発電設備 汽力発電設備 原子力発電設備 送電設備 変電設備 配電設備 その他の設備	7,866 321 63 9,673 1,446 3,639 2,844	7,866 323 63 9,666 1,339 3,495 2,329
計	25,855	25,084
4.未払税金には、次の税額が含まれている。		
法人税及び住民税 事業税 電源開発促進税 事業所税 消費税 諸税	7,294 3,232 1,075 57 3,972 0	5,840 3,270 983 126 4,726 1
計	15,632	14,949
5.担保資産 提出会社の総財産は、社債・日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債(1年以内に償還すべき金額を含む) 日本政策投資銀行借入金(1年以内に返済すべき金額を含む) 債務履行引受契約により譲渡した社債	320,000 85,813 100,000	327,250 91,067 140,000
6.偶発債務 (1)保証債務 ・日本原燃(株) 社債・日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務 ・(株)ケーブルメディア四国 日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務 ・原燃輸送(株) 日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務 ・従業員 従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	63,330 2,000 369 20,786	62,524 2,093 404 20,670
計	86,487	85,692
(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 [銘柄] [債務の履行引受金融機関]		
第216回社債：(株)三井住友銀行	-	20,000
第217回社債：(株)三井住友銀行	-	20,000
第218回社債：(株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第221回社債：(株)三井住友銀行、(株)みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第222回社債：(株)みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第223回社債：(株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
計	100,000	140,000
	第221回社債のうち、20,000百万円及び第222回、第223回社債は、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。	第221回社債のうち、20,000百万円及び第222回、第223回社債は、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕																																																																																				
	販売費及び一般管理費内訳	<p>(1) 「電気事業営業費用」の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費以外</td><td>182,465</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>40,349</td></tr> <tr><td> (給料手当)</td><td>(10,929)</td></tr> <tr><td> (退職給与金)</td><td>(8,789)</td></tr> <tr><td> (その他)</td><td>(20,630)</td></tr> <tr><td>計</td><td>222,815</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>1,250</td></tr> <tr><td>合計</td><td>221,564</td></tr> </table> <p>(2) 「その他の営業費用」の「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>4,283</td></tr> <tr><td> (人件費)</td><td>(2,324)</td></tr> <tr><td> (減価償却費)</td><td>(394)</td></tr> <tr><td> (その他)</td><td>(1,564)</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>2,146</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,136</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費以外	182,465	販売費及び一般管理費	40,349	(給料手当)	(10,929)	(退職給与金)	(8,789)	(その他)	(20,630)	計	222,815	内部取引消去額	1,250	合計	221,564	販売費及び一般管理費	4,283	(人件費)	(2,324)	(減価償却費)	(394)	(その他)	(1,564)	内部取引消去額	2,146	合計	2,136	<p>(1) 「電気事業営業費用」の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費以外</td><td>192,897</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>38,551</td></tr> <tr><td> (給料手当)</td><td>(11,422)</td></tr> <tr><td> (退職給与金)</td><td>(6,658)</td></tr> <tr><td> (その他)</td><td>(20,470)</td></tr> <tr><td>計</td><td>231,449</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>1,353</td></tr> <tr><td>合計</td><td>230,096</td></tr> </table> <p>(2) 「その他の営業費用」の「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>3,734</td></tr> <tr><td> (人件費)</td><td>(2,012)</td></tr> <tr><td> (減価償却費)</td><td>(374)</td></tr> <tr><td> (その他)</td><td>(1,347)</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>1,985</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,749</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費以外	192,897	販売費及び一般管理費	38,551	(給料手当)	(11,422)	(退職給与金)	(6,658)	(その他)	(20,470)	計	231,449	内部取引消去額	1,353	合計	230,096	販売費及び一般管理費	3,734	(人件費)	(2,012)	(減価償却費)	(374)	(その他)	(1,347)	内部取引消去額	1,985	合計	1,749	<p>(1) 「電気事業営業費用」の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費以外</td><td>381,111</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>81,553</td></tr> <tr><td> (給料手当)</td><td>(21,776)</td></tr> <tr><td> (退職給与金)</td><td>(15,619)</td></tr> <tr><td> (その他)</td><td>(44,158)</td></tr> <tr><td>計</td><td>462,664</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>2,097</td></tr> <tr><td>合計</td><td>460,566</td></tr> </table> <p>(2) 「その他の営業費用」の「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>7,995</td></tr> <tr><td> (人件費)</td><td>(4,128)</td></tr> <tr><td> (減価償却費)</td><td>(989)</td></tr> <tr><td> (その他)</td><td>(2,878)</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>3,745</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,250</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費以外	381,111	販売費及び一般管理費	81,553	(給料手当)	(21,776)	(退職給与金)	(15,619)	(その他)	(44,158)	計	462,664	内部取引消去額	2,097	合計	460,566	販売費及び一般管理費	7,995	(人件費)	(4,128)	(減価償却費)	(989)	(その他)	(2,878)	内部取引消去額	3,745	合計
販売費及び一般管理費以外	182,465																																																																																						
販売費及び一般管理費	40,349																																																																																						
(給料手当)	(10,929)																																																																																						
(退職給与金)	(8,789)																																																																																						
(その他)	(20,630)																																																																																						
計	222,815																																																																																						
内部取引消去額	1,250																																																																																						
合計	221,564																																																																																						
販売費及び一般管理費	4,283																																																																																						
(人件費)	(2,324)																																																																																						
(減価償却費)	(394)																																																																																						
(その他)	(1,564)																																																																																						
内部取引消去額	2,146																																																																																						
合計	2,136																																																																																						
販売費及び一般管理費以外	192,897																																																																																						
販売費及び一般管理費	38,551																																																																																						
(給料手当)	(11,422)																																																																																						
(退職給与金)	(6,658)																																																																																						
(その他)	(20,470)																																																																																						
計	231,449																																																																																						
内部取引消去額	1,353																																																																																						
合計	230,096																																																																																						
販売費及び一般管理費	3,734																																																																																						
(人件費)	(2,012)																																																																																						
(減価償却費)	(374)																																																																																						
(その他)	(1,347)																																																																																						
内部取引消去額	1,985																																																																																						
合計	1,749																																																																																						
販売費及び一般管理費以外	381,111																																																																																						
販売費及び一般管理費	81,553																																																																																						
(給料手当)	(21,776)																																																																																						
(退職給与金)	(15,619)																																																																																						
(その他)	(44,158)																																																																																						
計	462,664																																																																																						
内部取引消去額	2,097																																																																																						
合計	460,566																																																																																						
販売費及び一般管理費	7,995																																																																																						
(人件費)	(4,128)																																																																																						
(減価償却費)	(989)																																																																																						
(その他)	(2,878)																																																																																						
内部取引消去額	3,745																																																																																						
合計	4,250																																																																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	6,151	5,413	6,314
短期投資勘定	-	1,000	-
1年以内に償還を迎える満期保有目的の債券	-	1,000	-
現金及び現金同等物	6,151	5,413	6,314

リース取引関係

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕			前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		
(借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	原子力 発電設備	398	311	87	原子力 発電設備	411	307	103
	その 他 の 設 備	2,165	1,283	882	その 他 の 設 備	1,582	1,452	129
	合 計	2,564	1,594	970	合 計	1,993	1,760	233
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 内	3 6 3		1 年 内	2 8 2			
	1 年 超	9 7 1		1 年 超	2 6 7			
	合 計	1,334		合 計	549			
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料	259		支払リース料	668			
	減価償却費相当額	225		減価償却費相当額	337			
	支払利息相当額	14		支払利息相当額	25			
	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
	「減価償却費相当額」は、定率法と近似する方法により算定している。			同 左				
	「利息相当額」は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			同 左				
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1 年 内	7		1 年 内	18			
	1 年 超	6		1 年 超	5			
	合 計	14		合 計	23			
(貸主側)	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高			1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	その 他 の 設 備	458	233	224	その 他 の 設 備	505	260	244
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 内	9 2		1 年 内	9 1			
	1 年 超	1 6 4		1 年 超	1 4 4			
	合 計	2 5 6		合 計	2 3 6			
	3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
	受取リース料	8 7		受取リース料	1 1 5			
	減 価 償 却 費	2 9		減 価 償 却 費	7 0			
	受取利息相当額	9		受取利息相当額	4			
	4. 利息相当額の算定方法			4. 利息相当額の算定方法				
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			同 左				

有価証券関係

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券						
株 式	2,931	13,301	10,369	2,930	9,112	6,182

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
1. 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	20,786	20,685
2. 出資証券	1,018	1,037
計	21,805	21,722

デリバティブ取引関係

当中間連結計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
ヘッジ会計が適用されているもの以外当該取引はない。	同 左

セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	253,619	20,543	274,162	-	274,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	499	33,508	34,007	34,007	-
計	254,118	54,051	308,170	34,007	274,162
営業費用	222,815	52,847	275,663	33,926	241,736
営業利益	31,303	1,203	32,507	81	32,425

前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	268,499	21,635	290,134	-	290,134
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	397	29,233	29,631	29,631	-
計	268,896	50,869	319,765	29,631	290,134
営業費用	231,449	50,118	281,567	29,796	251,771
営業利益	37,446	751	38,197	165	38,363

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	529,531	55,212	584,743	-	584,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	669	64,454	65,124	65,124	-
計	530,201	119,667	649,868	65,124	584,743
営業費用	462,664	118,029	580,693	65,015	515,677
営業利益	67,536	1,637	69,174	108	69,066

(注) 1. 事業区分の方法 ----- 事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他事業	情報システムサービス、電気通信事業、電気機器等の製造・販売、電気・機械・土木・建築工事の施工、ビル経営・管理、資材販売、産業廃棄物の処理 など

(b) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)いずれも、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(c) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)いずれも、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。